

歴史認識とアイデンティティ形成

名古屋市立大学 別所 良美

はじめに

2001年4月3日、文部科学省による教科書検定結果が公表され、ふたたび日本の歴史教科書が問題となった。検定に合格した教科書の中に、日本による侵略の歴史を肯定的に見直そうとする団体「新しい歴史教科書をつくる会」（以下「つくる会」）が編集した扶桑社版歴史教科書も含まれていた。この扶桑社版歴史教科書に対しては検定結果公表以前から批判の声が内外から上がっていたが、それが日中および日韓政府からの修正要求という形になり、政治的な軋轢を生み出すことになった。同じ時期に小泉首相の靖国神社参拝問題が起こり、日本は歴史の真実を否定し、軍国主義化しているという批判が韓国や中国から起こることになった。結局8月15日までに行われた各県の採択では、扶桑社版歴史教科書の採択率は0.03%であった（公立では、東京都立の養護学校の一部と愛媛県立の養護学校の一部・ろう学校2校だけで、私立中は8府県9校が採用した。『毎日新聞』2001.08.16）。韓国政府は8月24日、「つくる会」の教科書がほとんど採択されなかったことを「日本国民の良識ある選択だ」と評価し、事態は一応の沈静化に向かうようであった。ただし、歴史教科書問題の解決に向けた仲介を韓国はユネスコに求めている、問題は今後も続くと考えられる。（『毎日新聞』2001.09.06）

今回の歴史教科書問題をどのように捉えたらよいのだろうか。反動的で保守的な集団が「歴史の真実を歪曲」する歴史教科書をつくり、それに日本政府が荷担したといった単純な問題ではないように思われる。この「つくる会」の歴史教科書を「歴史の真実」に照らして糾弾するという対処の仕方では不十分だと本稿は考える。今回の問題を契機に問われているのは、日本社会がどのような「歴史認識」を選択するか、それゆえまたどのような「国家アイデンティティ」を確立するのかであり、そのような課題に対応しうる「政治的空間」を作りうるかという問題である。侵略戦争や植民地支配という負の歴史に対する反省や謝罪の問題は、「他者」に対する問題ではなく、日本という国家を国民一人一人がどのように位置づけるかを問う政治的「自己」確証の問題だと理解すべきであろう。90年代という「失われた10年」の間に「経済大国」というアイデンティティが凋落し、グローバル化の中で「国民国家」が問い直されている中、日本社会は「国家アイデンティティ」を民主的な制度の中に位置づけることを要請されていると思われる。そのような観点から今回の歴史教科書問題を考察したい。

第一節 教科書問題の対立軸

今回の歴史教科書問題が議論されている時期に、小泉首相の靖国神社参拝問題が持ち上がり、日本の政府および社会の保守化に対する批判がさらに高まったようである。しかしながら今回の

教科書検定の問題は単純に日本政府の保守化と捉えることはできないだろう。今回の問題では、これまでの対立の構造とは異なったものが現れていると思われる。

1965年の第一次訴訟の提訴から第三次訴訟が終結する1997年まで32年間に及ぶ家永訴訟における対立の構図は、太平洋戦争を肯定し天皇崇拜を復活させようとする保守的な政府に対して、平和憲法の理念を擁護し歴史の真実を教科書に記載することを求める市民が対峙するというものであった¹。この対立構図においては、日本国憲法21条（検閲の禁止）、23条（学問の自由）、26条（教育を受ける権利）そして教育基本法第10条（不当な権力支配からの自由）を根拠として、政府による検定制度そのものおよび検定の不透明性と恣意性（裁量権乱用）を批判することが重要であった。つまり「国家が教育内容に介入することは基本的には許されない」「国に教育権があるとするのは相当ではない」といった1970年7月に第二次教科書訴訟に対して出された〈杉本判決〉が民主的な平和教育を保障するものと考えられた。国家による教科書の検定制度が存在せず、学問と教育の自由が保障されれば、侵略戦争の事実も含め、歴史の真実が子どもたちに伝えられるという構図になっていた。

ところが今回の教科書検定の問題では、対立の構図が見たところ逆転しているように思われる。民間の団体が、日本の近現代史に関する「自虐的な」歴史記述を克服すると主張し、戦前・戦中期も含めて日本を肯定的に描き、子どもたちが「日本人としての自信と責任」をもてるような歴史教科書をつくったと称している。そしてこの民間から提出された教科書に対して政府が十分な「検定」を行わなかったとして、政府が国内外から批判されているのである。ここでは学問や教育の自由とか検閲の禁止が問題ではなく、反対に「真実の歴史」を国家が強制することが求められている。教科書問題は「教育の自由」から「教育内容への国家介入」へと主題が転換したようにも思われる。

本稿は、今回の教科書問題においても、教育内容への国家権力の介入を否定する「教育の自由」という理念を放棄すべきではないという基本的な立場を維持したい。国家によって作りあげられた民族の「正史」によって国民の政治的統合を基礎づけようとする試みは、戦前の皇国史観の押しつけと構造的に同一であると考えからである。政治は、政治的共同体の統合原理を歴史とは別の次元に求めるべきである。「国家の脱歴史化」が必要であろう。この方策によってしか歴史教科書問題を長期的な観点から解決することはできないのではないだろうか。しかしながら同時に、政治は「歴史に対する政治的判断」を放棄するべきでもないとも考えられる。平和と民主主義を原理とする戦後日本という政治的共同体は、旧「大日本帝国」の侵略戦争を誤りだと認め、そのようなことが繰り返されないための政治的判断を行うべきである。しかし「国家の脱歴史化」と「歴史に対する政治的判断」とはどのようにすれば両立することができるのだろうか。

1-1 「新しい歴史教科書をつくる会」

今回の歴史教科書問題に関しては、制作団体である「つくる会」の政治的意図が問題とされ、検定結果が公表される以前から、批判が行われていた。あらかじめ「つくる会」の特徴を確認し

ておこう²。

「新しい歴史教科書をつくる会」は1996年12月に創立記者会見（東京・赤坂東急ホテル）を行い、翌年1月31日の設立総会でその趣意書を発表している。会長は西尾幹二（電気通信大学教授）、副会長は藤岡信勝（東京大学教授）で出発し（現在副会長は明星大学教授の高橋史朗）、その他の理事には坂本多加雄（学習院大学教授）、西部邁（評論家）、芳賀徹（東京大学名誉教授）や理事待遇として小林よしのり（漫画家）などが名を連ねている。創立以来、各地でシンポジウムや講演会が開かれ、99年10月に西尾幹二著『国民の歴史』（初版35万部発刊、現在72万部発刊）、また2000年10月には西部邁著『国民の道徳』（発行・産経新聞、販売・扶桑社）が発行され、今回の『新しい歴史教科書』や『新しい公民教科書』の準備が行われてきた。1999年10月には会員数が1万人を越えたとされている。

「つくる会」の趣意書では次のように主張されている。

固有の伝統をもつ日本は「欧米諸国の力が東アジアを飲み込もうとした、あの帝国主義の時代」に西欧文明を受け入れつつ近代国家を建設した。「それは諸外国との緊張と摩擦ともなう厳しい歴史」であったが、こうした祖先のたゆまぬ努力の結果として現在の「安全で豊かな日本」がある。「世界史的視野の中で、日本国と日本人の自画像を、品格とバランスをもって活写する」歴史教科書を子どもたちに与えることで、子どもたちは「日本人としての自信と責任をもち、世界の平和と繁栄に献身できる」ようになる。

ところが戦後の歴史教育は「日本人の誇りを失わせる」ものであり、「特に近現代史において、日本人は子々孫々まで謝罪し続けることを運命づけられた罪人の如くにあつかわれて」いる。「冷戦終結後は、この自虐的傾向がさらに強まり」、「旧敵国のプロパガンダをそのまま事実として」受け入れている。そのような自虐史観を克服した歴史教科書を子どもたちに与えることが「つくる会」の目的である。（つくる会1997:1）

ここで「冷戦終結後は、この自虐的傾向がさらに強まり」と言われているのは、検定済み歴史教科書への従軍慰安婦に関する記事の登場に象徴される一連の動向である。1991年12月に^{キム・ヘグスン}金学順さんら韓国の元「慰安婦」、軍人、軍属が謝罪と補償を求めて東京地裁に提訴して以来、従軍慰安婦問題が内外で政治問題になり、従軍慰安婦記事は、93年公表の検定済み高校日本史教科書すべてに、また96年公表のすべての検定済み中学歴史教科書に登場することになった。ところで、このように日本軍による加害行為の教科書記載が増加するきっかけは実はそれ以前に遡る。会長・西尾幹二とともに「つくる会」の主要メンバーである藤岡信勝自身が指摘しているように（西尾、藤岡1996:3）、それは1982年に起こった教科書問題であった。この年に公表された検定教科書のなかに「侵略」を「進出」と書き換えさせたものがあったという報道から、中国政府や韓国政府から正式抗議が行われた。同年8月に日本政府は〈政府の責任において、教科書の記述を是正し、また今後の教科書検定では、検定基準を改め、近隣諸国との友好、親善が十分実現するように配慮する〉旨の宮沢喜一郎官房長官談話を発表した。その結果、82年11月に義務教育諸学校教科用図書検定基準に、「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事実の扱いに国際理解と

国際協調の見地から必要な配慮がされていること」といういわゆる「近隣諸国条項」が追加されることになった。この「近隣諸国条項」のゆえに文部省の教科書検定制度は、近代日本国家を全面悪と記述する「自虐的な」教科書をチェックすることができなくなったというのが藤岡の状況分析である。96年6月に検定済み歴史教科書が公表されると、10月に藤岡と西尾は『国民の油断 歴史教科書が危ない!』を出版し、それら歴史教科書の「自虐性」を列挙している。

このように「つくる会」の運動は、82年以来の教科書検定の変化を「自虐的」傾向の増大と捉え、次世代の日本人の歴史意識を憂慮する民間の「任意団体」として、政府の教科書検定姿勢を変更しようとするものである。まず確認しておきたいことは、今回の教科書問題が、保守的な政府による民間の進歩的な教科書に対する「検閲」問題ではなく、反対に、保守的（あるいは戦前の歴史を肯定的に描くことで日本人の自信を回復しようとする）民間団体が作成した教科書に対して政府の教科書検定制度はどう対処すべきかという問題に転換していることである。つまり、政府は公教育に用いられる教科書の「歴史認識」に一定の制限を設けるべきかという問題が焦点となっている。中国政府や韓国政府から提出された今回の修正要求は日本政府に対するものであり、政府が検定を強化すべきだという形式になっている。

1-2 道徳的判断の中止と国益論

「つくる会」の趣意書でも、「日本人の誇り」を子供たちに伝えることが会の目的であると強調されていたが、「つくる会」の歴史教科書では「国家」や「国民」という共同体の歴史という側面が強調されており、この点が「軍国主義・国家主義」だとして内外からの批判を招くことになっている。「つくる会」の主要メンバーである藤岡信勝は、彼が代表となっている「自由主義史観研究会」との連名で『教科書が教えない歴史』(1)~(4)を96年から97年にかけて出版し、「外国の国家利益に起源をもつ歴史観」・「日本を悪玉にした反日史観」から一切自由になって、しかしかといって「戦前の日本の国家行動を全面的に肯定する『大東亜戦争肯定史観』」でもなく、「日本人の立場で、自国の歴史を考える」(藤岡1996:10)のような歴史記述を試みるのだと主張する。藤岡は自由主義史観がどのような意味で「善玉・悪玉史観」を越えているかを次のように述べている。

「私たちは日本人ですから、まず日本の立場、日本の国益に立ってものを考えるのは当然で、出発点として自国の生存権や国益追求の権利をハッキリと認めるべきです。しかし、そうだとすれば他国もまた同じ権利を持っていることを認めなければなりません。そこで、再び日本としてどのような政策を採ることが、自国の利益にもかない他者をも生かす道になるかを考えることです。」(藤岡1996:10)

一見、それほど問題のない文章のように思われる。しかし歴史を勧善懲悪の物語に還元しないためにここで提案される「国益追求権」という概念からは重大な帰結が引き出される構造になっている。ここでは、それぞれの国が国益を追求する権利（国家の自己保存権＝主権）を不可侵のものとして承認することが歴史認識の大前提だとされている。この前提のもと、戦争をも含めたすべての国家行為は、承認されるべき国益追求行為である。それらは平和的な外交政策として行

われることも、また戦争という形態をとることもあるが、個々の国益追求行為が〈端的に〉あるいは〈道徳的に〉悪であったり善であったりすることはない。なぜなら、すべての国家行為は国益追求行為であり、自己保存行為として承認されるべきであって、ある国の国益追求行為が端的に道徳的な悪であるとは言えないからである。それらの国家行為は、せいぜい国益追求手段としての有効性において、優劣の判定を下されるだけである。国家行為に対して功利性判断は下せても、道徳性判断を下すことはできないという立場こそ、自由主義史観が「善玉・悪玉史観」を越えいえるということである。これはほとんどクラウゼヴィッツの『戦争論』(1832年)のレベルの議論である。

さて〈国益論の立場からは、歴史を道徳的に裁定することはできない〉という歴史観が採用されるためには、歴史を見る個人があらかじめ「国家や国益の立場」と同化していることが必要になる。そのために先の引用では、「私たちは日本人ですから、まず日本の立場、日本の国益に立つてものを考えるのは当然です」と前置きされていた。しかし戦後民主主義社会の前提は、個人が直接無媒介に国家利益と同一化されないということではないか。個人のアイデンティティは直接に国家アイデンティティと重なることはない。だからこそ両者を媒介する民主的なプロセスが必要になる。敗戦を通して獲得した戦後日本のこの基本認識を自由主義史観は簡単に放棄している。

〈国益論の立場からは歴史を道徳的に裁定できない〉というのが「自由主義史観研究会」や「新しい歴史教科書をつくる会」の基本的な立場であると思われるが、この立場は当然今回の『新しい歴史教科書』にも受け継がれている。検定合格となった『新しい歴史教科書』の劈頭には「歴史を学ぶとは」という文章が置かれ、次のように述べられている。

「歴史を学ぶとは、今の時代の基準から見て、過去の不正や不公平を裁いたり、告発したりすることと同じではない。過去のそれぞれの時代には、それぞれの時代に特有の善悪があり、特有の幸福があった。〔中略〕歴史を固定的に、動かないもののように考えるのをやめよう。歴史に善悪を当てはめ、現在の道徳で裁く裁判の場にすることもやめよう。歴史を自由な、とらわれのない目で眺め、数多くの見方を重ねて、じっくり事実を確かめるようにしよう。」(西尾他2001:6-7)

「つくる会」の教科書に対する内外からの批判は「歴史の歪曲」という表現を用いて語られているが、批判の情熱を支えているのは歴史記述の客観性への熱意ではなく、侵略戦争と植民地支配に対する道徳的反省と悔悟の欠如への憤りであろう。歴史を善悪の判断から解放して、「じっくり事実を確かめよう」という一種の客観主義の言説こそが、「つくる会」の教科書に対する激しい反発を引き起こしたものであろう。しかも歴史記述の脱道徳化という考えは、個々の記述の中で繰り返されている。

例えば検定過程の中で修正・削除³された記述の中には次のような特徴的なものがあった。申請本の283頁(市販本では279頁)では、「大東亜戦争(太平洋戦争)」の経過を記述し、日本兵の玉砕や本土空襲、神風特攻隊や沖縄戦について述べた後に、次のように述べられていた。

「戦争は悲劇である。しかし、戦争に善悪はつけがたい。どちらが正義でありどちらが不

正という話ではない。国と国とが国益のぶつかりあいの果てに、政治では決着がつかず、最終手段として行うのが戦争である。アメリカ軍と戦わずして敗北することを、当時の日本人は選ばなかったのである。」(西尾編2001「資料編」:62)

歴史を、とりわけ戦争を道徳的善悪の基準で裁くべきではなく、さらに正義・不正義という基準でも裁くべきではないという「つくる会」の基本テーゼが明確に語られている。それぞれの国益を追求する権利を主権として有する国家間関係の一局面である戦争を、たとえそれが悲惨な結果を常に伴うとしても、それ自体として「悪」だと断罪することはできないということである。

さらに市販本でコラム「戦争と現代を考える」へと修正された項目「戦争犯罪とジェノサイド」においては、戦争犯罪という観点からも日本軍の戦争行為に関する一種の相対化が行われている。すなわち、民間人の生命や財産を奪うこと、捕虜の殺害や虐待、残酷な兵器の使用は国際法で禁止されており、違反した兵士や指揮官は処罰されることになっているが、「戦争をして、戦争犯罪をいっさいおかさない国はなく、むしろ、日本も例外ではない」と述べられている(同:72)。ソ連軍による満州での日本人の殺害、略奪、暴行、そしてシベリアへの強制連行、アメリカ軍による無差別爆撃や原爆投下も戦争犯罪であったと指摘する。「しかし、戦勝国の戦争犯罪はほとんど黙認され、それに対して敗戦国の日本は、真偽の不確かな戦争犯罪まで十分な審理もされず裁かれ、1000人以上の兵・将校が死刑に処せられた」(同上)と続く。完全な正義が実現されていない世界の現実の中で、日本の戦争犯罪だけを不正義として断罪することは不公平だ、ということである。それゆえに戦争犯罪の事実があったとしても、日本だけを犯罪国家と見なし、日本人を〈子々孫々まで謝罪し続けることを運命づけられた罪人の如く〉見なす必要はないということになる。日本人の罪悪感むしろアメリカ軍の占領政策によって植え付けられたものだとされる。「戦争への罪悪感：GHQは、新聞、雑誌、ラジオ、映画を通して、日本の戦争がいかに不当なものであったかを宣伝した。こうした宣伝は、東京裁判と並んで、日本人の自国の戦争に対する罪悪感をつちかい、戦後日本人の歴史の見方に影響を与えた。」(西尾他2001:295)

このように『新しい歴史教科書』は、戦争を不可侵の国益同士が衝突する一種の自然過程と見なし、それゆえに戦争の歴史について道徳的判断を下すことは無意味だとし、戦争とは区別される戦争犯罪に関しても、戦争犯罪処罰の不完全性と罪悪感形成の政治性を指摘することで、日本の侵略戦争についての歴史記述が引き起こしうる「道徳的な当惑」を子供たちから取り除こうとしている。こうすることで過去の歴史に直面した日本の子供たちから「罪悪感」を払拭し、「日本人としての自信」を形成できるようにするという「つくる会」の趣意書の目的が達成できることになる。

「歴史の脱道徳化」という基本テーゼが「つくる会」の歴史教科書のもっとも問題となる点であり、この教科書に対する内外からの批判や憤激を引き起こした深い原因であると思われる。以下で見るように、多くの批判はこの歴史教科書が「歴史の真実を歪曲している」という表現を用いているが、この表現は問題の核心を曖昧にしまうおそれがある。つまり「歴史の真実」を

歴史上の個別的「史実」と解すれば、そのような誤りが訂正された場合には「つくる会」の歴史教科書はあたかも問題のないものとなるだろうし、反対に、「歴史の真実」を「正しい」歴史認識と解せば、歪曲された歴史認識を権力によって矯正することが要請されることになる。しかし権力による歴史認識の矯正の果てには、国家による歴史の独占が待っているだろう。

内外からの批判を具体的に検討することで、「歴史の歪曲」という批判のレトリックの背後には、真実の強制とは別の問題が存在することを次に見てみよう。

1-3 国内外からの批判の声

すでに「つくる会」が文部科学省に申請書を提出した2000年には、内外から批判や懸念が表明されていた。特に2001年に入り検定審査が大詰めになると、この歴史教科書を採択させないようにとのアピールが多数出されるようになった。2001年4月の検定結果公表までの主なものを見てみることにする。(以下のアピールに関しては、「子どもと教科書全国ネット21」の事務局長俵義文氏のホームページ (<http://www.linkclub.or.jp/~teppei-y/tawara%20HP/>) を参照させていた。とりわけ「新しい歴史教科書をつくる会の教科書に反対する内外の諸声明」(www.linkclub.or.jp/~teppei-y/~awara%20HP/2001.3.14/2001.3.14.html) の資料を利用した。)

■ 韓国挺身隊問題対策協議会は2001年2月22日に「日本の歴史教科書改悪のもくろみについての私たちの立場」という声明を発表している。それによると、日本の極右集団「新しい歴史教科書をつくる会」の歴史教科書に見られる反動的内容が80年代から続いている日本の軍国主義化傾向と一体であると指摘されている。

「日帝の侵略戦争を美化し、日本軍「慰安婦」問題などを大幅に縮小し、日帝侵略時代の加害の事実を歪曲する歴史教科書改悪のもくろみは、すでに1980年代から続いている〔中略〕日本社会の右傾化の傾向と結びついている。1999年軍国主義の象徴である国歌（君が代）と国旗（日の丸）の復活、新ガイドラインの通過など一連の軍国主義体制の整備作業、日本与党の森首相の「神の国」発言、東京都知事石原の「三国人」発言、最近の野呂田衆議院議員による太平洋戦争の正当化発言など右翼勢力の妄言とその脈絡は同じなのである。」

■ 韓国キリスト教教会協議会は2001年2月26日に「日本教科書の歴史歪曲に対する立場」という声明を発表し、「つくる会」の『新しい歴史教科書』が「韓日合邦を「国際法上合法的な措置」であるとし、「従軍慰安婦」問題をいっさい削除し、アジア侵略は「進出」だという用語を用いるなどの歴史の歪曲」を行っている」と批判する。そしてこの教科書を承認するならば日本政府自身が、「20世紀に自らが行った軍国・覇権主義による国家敗亡の生きた教訓をもう忘れ」、「偏狭な民族主義と軍国主義の復活」を意図していることになる、と日本政府の責任を追求している。

■ 韓国国会に「日本国の歴史教科書歪曲中断を求める決議案」が2001年2月27日に提出されている。この決議案は、「日本国は次世代を担う子供たちに正しい歴史観を植え付けることでアジア諸国の信頼を回復し国際社会の期待に応えなければならない。伸び行く世代に捏造した虚構の

歴史を教える限り、日本国はアジアと世界から孤立するほかないことを厳重に警告」する、と述べ、次のように「つくる会」の教科書と日本政府を批判する。

「特に日本国の特定団体が製作して検定を申請した歴史教科書は、大韓民国と日本国の併合を正当化し侵略戦争を美化する等、歴史を広範囲に捏造しているというもので、これに対してわれわれは深刻な憂慮を表明せざるをえない。

日本国のこのような歴史教科書歪曲は日本国の軍国主義の被害を受けたアジア各国への挑戦であり、民主主義と平和を希求する世界人類に対する背信である。また、「両国が過去を直視し相互理解と信頼に根ざした関係」を発展させていくことを確認した1998年の「韓日パートナーシップ共同宣言」を覆すものである。」

■ また国際シンポジウム「東アジアの冷戦と国家テロリズム」日本事務局は「東アジア平和・人権韓国委員会」との共同声明「日本の歴史歪曲策動に対し厳しく警告する」を3月7日に出している。この声明も、「過去に日本の軍国主義が行った侵略と蛮行の歴史を隠蔽・歪曲、かつ美化する教科書」とそれを検定合格させようとする日本政府の共犯性を指摘し、これらを「日本列島で行われている、許しがたい歴史歪曲の犯罪的状況」と呼んでいる。さらに日米新ガイドラインや憲法改正の動きと結びつけ、「日本における歴史改竄は、重大な没歴史的・反人道的犯罪である」と断じている。また台湾からの共同声明文は、「つくる会」の理事の一人でもある小林よしのりの『台湾論』が日本による台湾植民地統治を美化していると批判し、その議論に荷担する台湾の親日派の存在を「台湾内部の反民族的「共犯」構造」として糾弾している。特に「歴史改竄勢力」の抬頭と日米新ガイドラインなどとの共犯関係が強調され、「再びアジアを支配しようとする米日帝国主義の血迷った“夢”を粉碎」すべきだと、この声明は結ばれている。

■ 韓国歴史学関連学会は2001年3月19日に「日本の歴史教科書の改悪を憂慮する」という共同声明を発表した。改悪として批判されているのは「つくる会」の教科書だけではなく、今回検定申請された多くの教科書において、「日本の侵略を進出と表現しただけではなく、「従軍慰安婦」をはじめとする日帝の植民地支配と関連する事実を大幅に削除し」、「韓国民族が熾烈に展開した抗日独立運動に関する叙述が大部分省略」されている点に及んでいる。そしてこのような改悪が98年の日韓共同宣言以来好転してきた日韓の友好関係を著しく阻害し、「韓国人たちに日本に対する否定的な認識を再び拡大させる契機となっている」ことを憂慮すると述べられ、「過去に対する正しい理解がなくては望ましい未来は期待できない」と結ばれている。

■ 4月3日に文部科学省が「つくる会」の歴史教科書を検定合格としたことが公表されると、「日本歴史教科書改悪阻止運動本部」という韓国市民団体や「韓国・全国歴史教師集会」が直ちに抗議声明を出している。検定結果発表後は、検定合格とした日本政府の責任追求が重要な論点となっているが、「韓国・全国歴史教師集会」が「アジアの多くの国々が共同で参与する共同の歴史教科書」の開発努力を要求項目に挙げている点は注目される。

■ 国内でもすでに2000年12月に、網野善彦、荒井信一、粟屋憲太郎はじめ60名の学者・文化人による反対声明が出されている。このアピールでは、「所定の手続きをへて教科書を発行する権

利自体は、誰もがもっている」と断った上で、「教科書に虚偽・虚構があってはならない」という理由から「つくる会」の歴史教科書を検定合格させるべきではないと論じられている。虚偽の例として、「神武東征」が史実であるかのように描かれている点、「大東亜戦争」が「植民地解放」の戦いであったかのような記述が挙げられている。この段階ではまだ申請本の詳細な批判的分析は行われていないようで、「歴史的事実」という基準からの一般的批判である。

■ 検定が最終段階にあった2001年2月27日に荒井信一はじめ18名の署名者によって表明された「日本のあり方を誤る歴史教科書に反対する声明」では、百数十ヵ所の修正要求に応じた書き換えが行われれば、教科書自体は検定合格になることに最大の危惧が表明されている。韓国併合、満州国建国、日中戦争、太平洋戦争に関する「つくる会」教科書の記述を再構成し、それが「誤った歴史認識に立つもので、植民地支配と侵略を讃美し、太平洋戦争を賛美しています」と述べている。ここでも「過去の事実を隠蔽」という言葉は使われているが、批判の重点は個別的記述の資料的誤りから、「歴史認識の誤り」に移っている。そして「正しい歴史認識」に基づいた歴史教科書の記述とは「日本の戦争がアジアの諸国民に損害と苦痛を与えたことに対する反省と謝罪」が表現されていることであると示唆されている。つまり「大東亜戦争」を美化するという「誤った歴史認識」に基づく歴史教科書は、表面的な修正がどれほど行われても、検定合格させるべきではない、という論理である。

この声明において、歴史認識の「正しさ」と「誤り」を判定する基準がどこに置かれているか完全に明瞭ではない。戦後の歴史学研究的学問的営為の中で「正しい歴史認識」が確立されているということなのか、それともアジア諸国との友好関係に照らしてということか、つまり「学問的な正しさ」が問題なのか、あるいは「政治的な正しさ」が問題なのかという点である。おそらく両者を単純に分離することはできないということだろう。少なくとも歴史認識の「正しさ」が政治的判断と不可分のものとして位置づけられていることは確かである。「つくる会」の歴史認識は、それが次世代の日本人からアジアの諸国と平和的に共存する可能性を奪うために「誤りであり」、また「近隣諸国条項」や1995年8月15日に閣議決定された村山総理談話など日本政府の歴史認識に照らして「誤りである」と主張されている。

■ さて、3月16日に大江健三郎を含む荒井信一はじめ17名の学者・文化人が表明した「加害の記述を後退させた歴史教科書を憂慮し、政府に要求する」という声明は、歴史の歪曲の問題と政府の外交上の責任の問題に加え、言論・表現の自由の問題に言及している。声明では、「私たちは、日本が言論・表現の自由を認めている以上、多様な歴史観の出版物が刊行されることは、当然許容されるべきだと考えます」とまず断った上で、日本政府が陥っている自己矛盾を指摘している。すなわち、村山談話などによって日本政府は戦前の行為を謝罪すべき行為であると国際的に表明しているにもかかわらず、他方でそれらの行為を正当化する歴史認識に立った歴史教科書を検定合格させることは矛盾であり、欺瞞である。したがって自己矛盾を回避するために政府がなすべきことは、(1) 公表された政府の歴史認識に反する「つくる会」の教科書を不合格とするか、(2) 検定制度そのものを廃止するか、のいずれかである。ただし「教科書検定制度の廃止」

という選択肢に関しては、微妙な留保が加えられている。声明は、「今回の教科書問題をめぐる内外の議論で大きな障害となったのは、申請本の内容や修正意見を含む、検定の過程が、一切秘密にされているという事実です」と指摘し、検定制度に関しても情報公開を原則とし、「検定の経過を、そのつど遅滞なく公表して透明性を高めることを強く求めます」と主張している。この要求は、政府・文部科学省による独占的な検定権を公共的な議論へと譲り渡し、実質的に検定制度を廃止するということを意味する。もっともこの声明の中で、「国家検定制度」から「市民による公共的検定制度」への転換というプログラムが明示的に表明されているわけではない。

1-4 政府・文部科学省の対応

ところで、内外からのさまざまな批判や、とりわけ韓国政府と中国政府からの修正要求に対する日本政府の対応を確認しておきたい。これらに対する文部科学省の回答は、教科書検定が「歴史認識の検閲」ではないことを理由に、修正要求には応じられないというものであった。

検定結果発表直後の4月3日に発表された文部科学大臣・町村信孝（当時）のコメントはまず検定制度の性格を説明する。⁴

「一、教科書の検定は、学習指導要領に基づくとともに、申請図書の内容に誤りや不正確な記述がないこと、特定の事項等に偏った扱いとなっていないこと、国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること、児童生徒の発達段階に適應していることなどからなる検定基準に沿って厳正に実施するものであり、今回の検定においても検定基準に基づき慎重な審査が行われたところである。」

しかし検定制度についてのこの説明が意味するところは、検定は「特定の歴史認識」を国家認定するものではないということである。続けて次のように述べられている。

「もとより教科書検定において執筆者の歴史認識等の是非を判断することは、思想・良心の自由を保障した憲法の規定に抵触することから、歴史教科書の検定は、国が特定の歴史認識や歴史事実等を確定するという立場に立つて行うものではない。」

ということは、「つくる会」の教科書が「歴史の脱道徳化」という「歴史認識」に基づいている場合でも、このこと自体に対して修正を求める検定意見を付けないということである。植民地支配や侵略戦争についての道徳的な反省や謝罪が明記されていない教科書でも検定を合格することになる。それにもかかわらず大臣コメントは、今回の教科書検定においても「近隣諸国条項についても十分配慮」していると述べ、さらに文部科学大臣としても過去の日本の行為に対して「痛切な反省と心からのお詫びの気持ち」を共有していると記している。

このような政府・文部科学省の姿勢が、中国政府、韓国政府および内外の批判者にとって、自己矛盾と映じることは当然であろう。中国政府と韓国政府からの修正要求を受けた後の文部科学省の姿勢も変わることはなかった。修正要求に対する7月9日の文部科学大臣（遠山敦子）のコメントも、明白な誤りの記述以外については修正はできないというものであり、次のように述べられている。

「修正要求項目のうち、朝鮮古代史に係る2箇所については明白に誤りであることが明らかになりました。その他の箇所については、(1)様々な学説があるなど我が国の学界における学説状況から見て必ずしも誤りとは言えないもの、(2)いわゆる解釈の問題であって検定済教科書について訂正を求めることはできないもの、(3)学習指導要領において必ず取り上げるべき事項とされてはおらず、検定制度上記述を求めることはできないもの、であり、これらは、我が国の教科書検定制度上、検定済教科書の訂正を求める対象とはならないものでした。」

政府・文部科学省のこのような姿勢は、口先だけでは「反省と謝罪」を対外的に表明しつつも、自国の教科書に「反省と謝罪」を明記することを拒む欺瞞的な態度と考えるべきであろうか。それとも、歴史認識の内容を規制することを控える健全な態度と見なすことができるのだろうか。

1-5 問題点の整理

さて、これまで見てきた今回の歴史教科書問題の構造を整理してみよう。海外からの批判の骨子は表面上、「つくる会」の歴史教科書が「歴史の歪曲」であり、それを検定合格させることで政府も同罪となる、それゆえ政府は合格を撤回すべきだ、というものであった。これに対して国内の批判は、「歴史の歪曲」という批判の基調は共有しながらも、国家が歴史教科書の内容に過度に介入し、いわば「検閲」することへの危惧を含んでいる。いわば「正しい」歴史認識を国家が強制すべきなのかという問題が潜在的に提起されていると言ってよいだろう。興味深いことに、政府・文部科学省の説明でも言葉の上では、侵略戦争を反省し謝罪する歴史認識を政府自身もっているが、思想・言論・教育の自由という原則から「検閲」に類することはできないと主張されており（隠された意図があるかどうかは、ここでは問わない）、「正しい」歴史認識と言論・教育の自由との齟齬の問題が表面化している。まさにこの齟齬のために政府のコメントは曖昧で自己矛盾的で、欺瞞的に響くのである。

今回の歴史教科書問題の構造が、「言論・教育の自由」と「正しい歴史認識」というそれぞれ守るべき二つの原理が不調和に陥っている点にあるとすれば、この不調和や齟齬を解消する方法をわれわれは考えなければならない。そのために本稿では「国家の脱歴史化」と「歴史の政治化」というキーワードを用いて問題を解きほぐしてゆきたい。「国家の脱歴史化」とは、国家が歴史を国家の統合原理として利用することを放棄すること、そして歴史認識に関する言論・教育の自由を保障することを意味する。また「歴史の政治化」とは、国家から解放された歴史認識を、民主的な公共空間の中で一つの政治文化へと作りあげてゆくことを意味する。歴史教科書問題を長期的な観点から解決するためにはこれら二つの視点から問題を捉える必要があると思われる。

第二節 「国家の脱歴史化」と「歴史の政治化」

「言論・教育の自由」と「正しい歴史認識」との齟齬は、〈歴史を歪曲する言論や教科書に対しても、言論・教育の自由という原理を保証すべきか?〉という問いとして今回現れている。本稿

は、その場合でも言論・教育の自由という原理を擁護すべきだと考える。それは、「歴史の歪曲」ということが多義的であり、「歴史の真実」を一義的に確定することが實際上困難であるという理由だけではなく、多文化主義社会を作りあげてゆくためにも、国家が歴史認識を独占することを否定すべきだからである。今回の教科書問題に則して考察してみよう。

2-1 韓国政府の修正要求の問題点

まず韓国政府の修正要求について、その要求が一面では正当でありながら、この要求を教科書検定制度の強化によって実現する場合の弊害について考えてみよう。

韓国政府が2001年5月に日本政府に提示した修正要求書の論理は次のような組み立てになっている。すなわち、日韓共同宣言では「日本の植民地支配に対する反省と謝罪を前提に“両国民、特に若い世代の歴史への認識を深めることが重要であることについて見解を共有する”」と発表されているのに、この「宣言の趣旨から著しくかけ離れた内容」の教科書が検定合格になったので、これの再修正を日本政府に要求する。(韓国政府2001:97)

さて、この要求の正当性は、問題となる教科書が「宣言の趣旨から著しくかけ離れた内容」とあると断定できるかにかかっているが、しかしそのような判断は実際には非常に困難であろう。修正要求書によれば、「つくる会」教科書の検討は、(1)「事実と記述に誤りがあるか」(2)「解釈と説明に歪曲があるか」(3)「内容に縮小や欠陥があるか」という三つの範疇で行われたとされる。(1)についてはまだしも、(2)と(3)について検討するというとき、何が「歪曲」であり、どれだけの内容記述が「縮小や欠陥」と見なされるか決定するのは容易なことではない。たとえば修正要求で指摘されている「日本の歴史を美化するために韓国の歴史をおとしめている」という点は、この解釈が事実として確認されるなら、日韓の友好を阻害する由々しき事態である。しかしそのように解釈する理由として「例えば、韓国の歴史に言及するときに朝貢・従属・服属国・属国・宗主権などの用語を頻繁に用いている」(同:99)ということが挙げられている。だとすれば、この問題を解消するためには教科書検定基準の中に用語とその使用頻度についての膨大で詳細な規定が必要になると危惧される。また「従軍慰安婦」に関する記述が欠けている点について、修正要求では、「日本軍による軍隊慰安婦の強制動員事実を故意に欠落し(ママ)、太平洋戦争当時の人倫にもとる残虐行為の実態を隠蔽した」(同:100)と指摘されている。確かに「何が書かれていないか」が歴史認識を大きく規定するのは事実であるが、この問題を是正するために「何が書かれるべきか」を教科書検定基準が詳細に規定してしまえば、教科書は一種の国定教科書になってしまわざるを得ないだろう。とりわけ、単に「従軍慰安婦」の記述が欠けているだけでなく、「日本が韓国など他国に及ぼした被害を縮小または隠蔽した」(同:100)という非難が生じないようにしようとすれば、用語のみならず文体にまで及ぶ模範記述を検定基準は含まなければならないだろう。

誤解がないように断っておけば、「つくる会」の歴史教科書が過去の侵略戦争と植民地支配がアジアの人々に与えた被害と苦痛を相対化し、軽減して描こうと「意図している」ことは、通読

すれば誰もが気づくことである。「つくる会」自身が『発足の趣意書』によってそれを公言しているといってもよい。「歴史の脱道徳化」として既に見たところである。問題なのは、この「意図」を裁き、「意図」を粉碎するような「教科書検定制度」をつくろうとすれば、それはもはや民間が制作した教科書を政府が検定するのではなく、ほとんど「国定教科書」作成にならざるをえないという点にある。今回の教科書問題に対する対応を誤ると、教科書に関して言論・教育の自由を国民の側が放棄することになるという意図せざる結果を招く危険性がある。このことを無視して、政府の対応を単純に非難し、「つくる会」の教科書の政府による根本的な再修正を要求することは誤った対応だと思われる。国家の歴史認識が、歴史教科書の細部まで規定するという事態を招くような問題解決策は採られるべきではない。

2-2 「共同歴史教科書」の問題点

今回のような歴史教科書問題の再発を回避するためによく提案されるのが、日中韓が「共同歴史教科書」委員会を設置して、各国の歴史家が共同して統一した歴史教科書を作成するという案である。今回の批判的アピールのなかでも「韓国・全国歴史教師集会」がそのような提案を行っていた。しかしそのような委員会を設置して、歴史研究者が話し合えばアジアで共通の歴史理解が得られるというほど、事柄は単純ではない。日韓歴史教科書研究会編『教科書を日韓協力で考える』（大月出版）によれば、すでに1991年に民間の研究者たちによる日韓合同の研究会が発足したようである。しかしそこでの研究方針は、「現在も未解決である植民地支配の痛みを検証するためにも、主たる対象は日本の教科書での近代日朝関係史に設定」し、「認識の差を埋める作業は、おもに侵略国である日本側の作業であって、当面は韓国側に求めるものではない」とされていた。韓国側の被害感情だけに配慮した「共同研究」が両国民の相互理解を進めるとは考えられない。少なくともその結果を多数の日本国民が受け入れるとは考えられない。

また1997年7月には日韓両国政府の委嘱によって、民間有識者による共同委員会「歴史研究促進に関する共同委員会」が設置された（日本側事務局は「財団法人 日本交際交流センター」が務める）。しかしこの委員会は、歴史研究が「両国関係の健全な発展にとって不可欠なものであるとの基本的な認識」をもちながらも、最初から「委員会自体として歴史の共同研究を行うものではなく、両国の歴史認識の統一を図るものでもない」と宣言している。つまり日韓の友好関係にとって歴史研究が重要であるとしながら、この委員会は当初から、日韓の友好関係にとって「歴史認識の統一」が必須なのか、また可能なかのかを曖昧なままにしている。この委員会は99年までシンポジウムなどを開催して日韓の研究者の交流を行なったが、2000年5月の最終報告で「日韓歴史研究会議の設置」を提言するにとどまっている。そもそも、「歴史認識の統一」や「共同歴史教科書」の作成（及び採用）によって日韓の友好関係が促進され、教科書問題が解消するのかわという問題について深く考察されていないようである。

「歴史認識の統一」とか「共同歴史教科書」というスローガンは、一見、友好関係を象徴しているように思われる。しかしながら、それが具体的に何を意味するかを少し考えれば、それほど

望ましいことではないことがすぐに分かる。たとえば、両国の共同政府機関として組織された歴史家たちが「歴史認識の統一」に達し、「共同歴史教科書」を作成できたと仮定しよう。その場合、教科書が両国において使用される制度が存在しなければ意味がない。すると、この「共同歴史教科書」を政府が国定教科書に指定することになるのだろうか。言論・教育の自由を一定程度確立してきた日本社会が、国定教科書化という逆行を受け入れるとは考えられない。戦前の軍国主義教育に戻るのではなければ、ほとんどありえない想定である。あるいは、「共同歴史教科書」の存在は単に両国の友好の象徴であって、この教科書も民間出版社の教科書と並存する選択肢の一つに過ぎないものと位置づけられるのか？もしそうだとすれば、今回のように「つくる会」の教科書が検定合格になる可能性は存在するわけであり、教科書問題が解消することにはならない。

「共通の歴史教科書」が作成されれば問題が解決するというのは幻想に過ぎないだろう。興味深いことに今回の歴史教科書問題の最中に韓国国内で「国定韓国史教科書」に対する批判の声が上がっている。Webサイト上の『東亜日報』日本語版 (<http://japan.donga.com>) の2001年8月8日付けの報道によると、2001年3月に発足した「日本教科書是正運動本部」（歴史問題研究所、歴史教育研究会、全国歴史教師会合など8の民間団体が参加）は、これまで日本の歴史教科書の是正を求めてきたが、それに加えて国定韓国史教科書の是正をも求めてゆくということである。現在、韓国では、韓国史編纂委員会によって編纂された国定教科書が唯一の歴史教科書となっている。韓国における国定教科書制度は1974年、朴正熙^{パク・チョンヒ}政権時代に導入されたもので、9種の検定教科書を認めている日本とは事情が異なっている。この団体が主催する8月10日のシンポジウムで、^{ヨンジン}公州大学歴史教育学科のチ・スカル教授は、「現在の国定韓国史教科書は民族に対する忠誠と服従を押し付けており、歴史上の事実を意図的に歪曲している」とし、「旧態依然とした国家論および民族論から大幅に抜け出さなければならない」と強調していると報道されている。

国家による歴史の独占、特定の歴史解釈を国家や民族のアイデンティティ形成の手段として個人に強制するといったことに対する批判が韓国国内でも生じ、しかも日本政府の歴史認識を是正する運動の中でそれが生じてきたことの意義は大きい。もし「歴史認識の統一」ということがあり得るとすれば、それは両国が同一の国定教科書を採用することではなく、歴史を国家（民族）アイデンティティの形成手段から解放して、国家や民族の枠組みに囚われない自由な観点から歴史を反省するというではないだろうか。

2-3 「国家の脱歴史化」

国家は国民の統合のために歴史がもつアイデンティティ形成力を利用することを止め、歴史の管理者の位置を放棄すべきだろう。国家はむしろ多様な歴史物語が競合的に共存することを保障する制度へと自己限定すべきであって、その時、歴史認識は公共的な議論の空間に委ねられることになる。グローバル化の進行によって多文化主義社会の到来が不可避である現在、国家は歴史が政治問題化しないように、政治と歴史を分離する制度へと自己変革することが求められている。そのような意味での「国家の脱歴史化」がグローバル化する時代に必要となる。

山崎正和は「国家の脱歴史化」ないし「歴史と国家の分離」に関して重要な提案をしている。山崎は、歴史や伝統が国家の統合原理であり、個人はこの国家の中に歴史・伝統を介して統合される客体にすぎないと考える歴史観を「国家史」と呼び、そのような「国家史」を克服すべきだと主張する。

「現代の国家は今もそういう歴史〔＝国家史〕の存在を真剣に信じ、それを制度としての学校で教えるとともに、他国の歴史教育に政治的な関心を払っている。少なからぬ国民もまたそういう歴史の必要性を信じ、それぞれ自分の認識する歴史を国家公認のものにしようと争い合っている。〔中略〕しかし今や根元的な問題は根元的に解決する時期が来ているのではないだろうか。民族と国家、そして歴史意識それぞれの近代化の趨勢を素直に受け入れ、それぞれの合理化を更に一步進めるべきではないだろうか。かねて述べてきたように、国家は特定の民族文化の伝統から離れ、純粋に合理的な法と制度の体系として働くほかに生きる道はない。同時に民族は国家規模の大きさを保つことを諦め、国家内に多元的に共存する「エスニック集団」に変貌して、その中で文化伝統を守るほかはあるまい。〔中略〕国家が歴史教育から手をひき、歴史が政治問題でなくなったとき、歴史はおのずから本来の二側面へと分かれてゆくであろう。認識としての歴史と伝統としての歴史はふたたび分離し、それぞれ本来あるべき場所へと帰ってゆくことであろう。いうまでもなく前者は個人としての研究者の手に、そして後者はさまざまな新しい小共同体のふところへ帰ることが予見される。」

（山崎2000:41-44、傍点は別所による）

山崎の提案は、歴史がもつアイデンティティ形成力を特別な中間集団（エスニック集団、民族共同体）内に限定し、歴史が国家や個人のアイデンティティ形成の唯一の核となることに終止符を打つというものである。近代の国民国家は、人種や民族性、共通の文化伝統や歴史、そして共通言語などをさまざまな形で国民の統合原理として利用してきた。しかし今や国民国家はその統合原理として共通の歴史という要素を必要としない（また、すべきでない）というのが山崎の基本的認識である。個人と国家はもはや伝統への内面的・感情的依存性を介して結びつくのではない。合理的な法と制度の体系としての国家に対して個人が合理的な同意を与えるという関係が国家を存立させ、いわば社会契約という近代の理念がはじめて実現するということになる。

公教育における歴史教育が「国民のアイデンティティ」を確立するといった政治的目的から解放されれば、それに対応して、個人も、自分のアイデンティティを国家や共同体の歴史や伝統の中だけに求めるのではなく、それを生の複合的な関心領域の中で重層的に形成することになろう。共同体の歴史や伝統がたとえ個人的アイデンティティの形成にとって重要な要素であり続けるとしても、その際に生じる一体性の感情が向けられる共同体はローカルな（民族）共同体に限定されるべきであり、国家そのものはあくまで「純粋に合理的な法と制度の体系」と見なされなければならない。その時、国家は「脱歴史化」され、国家と民族と個人との一体性を歴史伝統が維持するという構造は消失するだろう。

2-4 歴史研究における「国家」概念の見直し

近年の歴史研究の中に、国家を脱歴史化する傾向が見られるのは興味深い。「日本」文化や「日本人」の多元性・多様性を解明してきた網野善彦は、国家を制度として理解し、文化伝統の連続性から相対的に切り離そうとしているように思われる。網野は、「日本人」という概念は「日本」という国制によってはじめて作りだされたものにすぎない、と明言する。

「日本人」という語は日本国の国制下にある人間集団をさすことばであり、この言葉はこれ以上でも以下でもない」。689年の飛鳥浄御原令で、天皇の称号とともに、日本という国号が公式に定められたのである。「日本国の成立・出現以前には、日本も日本人も存在せず、その国制の外にある人々は日本人ではない。「聖徳太子」とのちによばれた厩戸王子は「倭人」であり、日本人ではないのであり、日本国成立当初、東北中西部の人々、南九州人は日本人ではない。」（網野2000:87）

この歴史研究は、「国家」を純粋な政治的概念と解することによって、諸事件の影響関係や継承関係を記述する歴史が陥りやすい〈実体化の危険性〉を意図的に回避しようとしている。「日本」国家とは特定の歴史的状況の中で特定の法と制度の体系として成立したものに過ぎず、「日本人」もこの特定の権力関係の中に組み入れられた人間を意味するに過ぎない。このような国家概念を前提することによって、具体的な人間を、「日本」という権力関係の同一性を超えた多元性において捉えることが可能となるし、虚構された「日本人」の実体的同一性によって国家アイデンティティを基礎付ようとする試みを批判することも可能になる。「日本」や「日本人」のアイデンティティはそのつど政治的に構成された概念であり、民族や文化の実体的同一性（そのようなものが存在するとしても）とは無関係である。現在、自分を「日本人」と理解している個人にとっても「日本人」であるとは、何らかの自然的・実体的同一性によって決定された運命ではない。山崎の言っていた「認識としての歴史」とは、国家の脱歴史化を示唆する歴史認識となろう。これは「つくる会」の立場と対照的である。「つくる会」の『新しい歴史教科書』では、「2月11日の建国記念日は、『日本書紀』に出てくる神武天皇が即位したといわれている日を太陽暦になおしたものである」（西尾他2001:36、下線部は検定意見により修正・加筆された部分）と述べられており、戦後の日本国憲法に基づく国家が神話の過去に起源をもつかのように記述されている。⁵

また小熊英二の『〈日本人〉の境界』（1998年）は、近代日本国家による沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮に対する植民地支配を分析しつつ、「日本人」という概念が政治的に構成されたものであることを明らかにしている。あらかじめ固定的に存在する「日本人」が「植民地」を支配し抑圧したという歴史分析は、かえって民族の境界を「自然化」し、克服不可能なものにしてしまう。植民地政策における同化と排除の複雑な関係やこの植民地支配に対する抵抗自体の複雑さを掘り起こし、政治的概念としての「日本人」概念の流動性を解明することが小熊の意図である。

例えば朝鮮半島出身でありながら1930年代に東京四区から衆議院議員となった朴春琴^{パク・チュンギム}という人物がいた。朝鮮の同胞からは「民族の裏切り者」の烙印を押されながらも、彼は〈同じ「日本人」として同じ権利を求める朝鮮人〉という抵抗運動に身を投じた。日本国家が朝鮮の植民地支

配を隠蔽するために唱えた「大アジア主義」や「内鮮一体」、「一視同仁」という言葉を逆手にとって、民族的差異を越えた「日本人」としての平等を日本国家に対して要求した。当時の状況の中で朴春琴の試みは最初から水泡に帰する運命にあったし、彼は親日派朝鮮人として日本国家に利用されただけかも知れない。しかし血統（自然）や歴史〔＝伝統としての歴史〕によって「日本人」と呼ばれる者よりも「より以上に日本人」であろうとする決意を通して平等の権利を要求しようとする朴の試みが存在したという歴史〔＝認識としての歴史〕の意味は大きい。そのような歴史は、血統や民族性、言語や伝統に基づいた「日本国家」概念を乗り越え、普遍的な原理に基づいた合理的な法と制度の体系としての「国家」を作りあげるという要請を現在の「日本人」に対して突きつけている。

2-5 「歴史の政治化」

これまで考察してきた「国家の脱歴史化」テーゼは、国家が歴史のアイデンティティ形成力を国家統合のために利用することに反対し、歴史を市民の自由な認識の対象として保障することを主張するものである。しかし今回の歴史教科書問題に関して単にこの「国家の脱歴史化」を主張することは、日本政府が歴史認識の「検閲」ができないとして、今回の批判や修正要求に何の具体的な対応も行わなかった態度を正当化することになりかねない。しかしこのような態度は歴史教科書問題の原因を温存することであり、望ましいものではない。

今回の歴史教科書問題において、日本政府の責任が問われた理由は、一方で95年の村山首相談話や98年の日中および日韓共同声明において、侵略戦争と植民地支配の歴史に対する「反省と謝罪」を表明し、不充分であるにせよ過去の歴史を反省する政治的判断を示しながら、他方では、歴史認識への中立性を理由に、侵略の事実を相対化させる歴史認識に立った歴史教科書を検定合格させているという、日本政府の自己矛盾にあった。「国家の脱歴史化」という観点からは、この自己矛盾を解消するためには国家による検定制度を廃止すればよいことになる。歴史教科書に対する影響力の行使である検定制度が存在しなければ、国家がその内容について非難される理由がなくなるからである。先の山崎正和も検定制度の廃止を唱えている。

「国家は初等学校における歴史教育を廃止すべきだ、ということを重ねて繰り返しておきたい。ここでいう歴史教育とは、事実認識と事実評価としての歴史を教えることであり、例えば第二次世界大戦における日本の戦争犯罪の有無や程度について教えることである。それらについては、単に国家間に認識の対立があるだけではなく、個人の学問研究の次元でも見解の相違のあることが認められている。そしてジャーナリズムの高度に発達した日本のような国では、それらの多様な見解は公平に国民に伝えられ、歴史事実の教育は学校の外で自由に大量に行われているのである。それら多様な見解の中から国家が一つを選び、制度的に教えることは、学問的には不誠実であるし、財政的にはむだな出費というべきであろう。もし国家が歴史について教えるとすれば、それは歴史の精神であり歴史認識の面白さであり、認識された事実ではなく、認識そのものの方法にはかにはあるまい。具体的には、歴史記述

の古典的名作を教室で読ませ、同時に後世それがどのように批判されたかを生徒に教えることであろう。〔中略〕一言でいえば、それは歴史の歴史、歴史認識の歴史性を教えることである」。(山崎2000:43)

しかし一読しただけでも、この提案に問題がはらまれていることが分かる。山崎自身が「この拙考そのものが中国や韓国の人々には詭弁に見え、加害者たる日本人の責任回避として映ることは、十分に理解できるのである」(同46)と告白している。山崎の提案は、現在の教科書検定制度を廃止すること、あるいは、国家が何か規制を加えるとしても、それは「歴史認識の歴史性」を教えるように多角的な歴史解釈が盛り込まれているかを検査するだけであり(この検査自身どのように具体的に行われるかも不明であるが)、事実認識と事実評価に関しては一切関与しないということである。そしてどのような歴史認識をもつかは「学校の外のジャーナリズム」における国民の自由な選択に委ねるというものである。しかしそうすると、学校の外で「つくる会」の歴史書が流布することも、また教室内でそれらが「多角的な歴史解釈」の一例として教えられることになるとしても、何の問題も存在しないことになる。山崎にとって、歴史認識は脱政治化された個人的な事柄であり、人々が自己認識のために自由な「読書サークル」(同45)内で行う個人的行為である。このような山崎流の〈社交〉空間において特定の歴史認識に共感を覚える人々に対して、その歴史認識が歴史の歪曲であると非難するのは「野暮」ということになるだろう。検定制度が廃止されたときに「つくる会」風の歴史書の流布(教室の外であろうが中であろうが)が内外から批判されたとしても、その批判は単なる「野暮」であり、むしろ批判者が「国家史」の観念になお囚われていることが示されるだけで、ということになる。

これが教科書問題に対する山崎の具体的な対処策だとすれば、それは結局〈日本の歴史教科書を批判するアジア諸国に問題がある〉ということになり、歴史教育をめぐるアジア各国との間の政治的軋轢は存在し続けるであろう。

確かに山崎が主張する「歴史と国家の分離」は重要であり、国家が国民の統合原理として「国民の歴史」を独占することに対して警戒すべきである。2002年の教科書から適用される教育指導要領には、「我が国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てる」という歴史分野の教育目標が追加されたことに警戒すべきである。しかしながら「国家」から分離された「歴史」が非政治的であるという想定は誤りであろう。彼は実質的には〈歴史と国家の分離〉を語りながら〈歴史と政治の分離〉という言葉を使い、政治と国家とがあたかも同一であるかのような印象を与えようとしている。

政治を政府や政治家や官僚の行為に限定し、諸個人が生きるそれ以外の場を私的な非政治的空間に囲い込もうという山崎の意図は、84年の『柔らかな個人主義の誕生』で示された脱政治的な個人像に対応している。山崎は「柔らかな個人主義」を次のように描いていた。

80年代の「豊かな」消費社会・日本において、基本的必要をすでに充たされ人々は、国家に関わる政治的行為によって人生のすべての苦悩が解決されるという幻想を放棄し(脱マルクス主義)、国家に関わらない非政治的な空間で、人生の苦悩を「社交」の技術によって生き抜く術を身

につけるようになった。人々の脱政治化はむしろ社会の成熟を示すものである。あらゆる問題を社会全体に関わる普遍的な問題として政治化しようとする、まさに普遍的関心をもった「固い」個人主義は、生を政治闘争化することで弊害を生み出してきた。これに対して、普遍的関心を放棄して自分の私的生活の中にとどまり、他者の存在に対して過剰な干渉を控える社交的な「柔らかい」個人主義こそ、多様な人々が共存するための作法である。

この「柔らかな個人主義」という考えは、国家権力との闘争という意味での政治的次元から区別された生活世界に焦点を当て直した点では評価されよう。しかし、この考えは生活世界を「社交の場」として非政治的なものと捉え、結果として「政治的なもの」の概念を切りつめてしまった。そのことが教科書問題に関する山崎の考察を不十分なものにしていると考えられる。

「歴史と国家の分離」テーゼが、国家が独占する歴史物語によって国民を統合することに対する、あるいは国家アイデンティティの歴史への還元に対する批判である限りは、重要である。しかしこのテーゼが、国家行為への政治の切りつめによって、歴史に対する政治判断一般の放棄を意味するならば、修正の必要がある。国家組織から区別された市民の公共的空間において、歴史に対する政治的な判断を行い、それによって普遍的・合理的な国家統合の原理（民主主義や人権思想）を確認する、そのような「政治的公共空間」が今必要とされているのではないだろうか。国家が「脱歴史化」され、歴史が国家から分離されたとき、歴史がもつアイデンティティ形成力は多元的な形で各個人の生のなかに解放され、個人アイデンティティと共同体アイデンティティを多様な形で作りあげ、歴史がもつ政治的潜在力を活性化することになろう。それを「歴史の政治化」と呼びたい。

今回の歴史教科書問題に則していえば、それはこれまでの国家検定制度を廃止して、「市民検定制度」を作り上げることであろう。今や、歴史に関する政治的な判断を国家機関による検定から、市民自ら組織する検定機関での検定へ変換する時期であろう。各県教育委員会単位で、歴史研究者や教師、父母の代表などによる検定委員会を組織して、そこであらゆる情報を公開しつつ検定作業を行うという方法が考えられる。この公共的な検定作業は、歴史に関する政治的判断を行っていることを自覚しつつ行われるべきであり、民主的な市民参加を通して国家アイデンティティを形成することであると位置づけられるべきであろう。

今回の歴史教科書問題に際しては、早い段階から非公式ではあるがいろいろな情報が伝えられていたし、皮肉なことであるが、検定合格後に「つくる会」の歴史教科書が「市販本」という形で入手可能になり、そして各教育委員会での採用教科書の決定までに多くの議論が、そして批判が行われた。この経験は貴重であったと思われる。歴史教科書の採択に関する議論は本来「政治的なもの」であり、国民がどのような「歴史認識」をもち、どのような国家アイデンティティをもつかに関わる。歴史教科書の選択が「政治的な」作業であり、国家アイデンティティに関わることであることを率直に認めるべきである。重要なことは、この作業が多くの市民が参加しうる公共的な議論に基づくものとして制度的に確立されることであろう。

ただし、そのような市民検定制度においてどのような歴史認識と国家アイデンティティが形成

され、選択されるかは予測不可能である。グローバル化にともなう社会の不安定化への反動として、歴史の実体的統一のうちに日本のアイデンティティを求める人々が増え、「つくる会」支持の勢力が拡大する可能性もある。しかしアジアの国々との関係を、過去の歴史への態度も含めて、公共的に議論する制度をつくることは、戦後の冷戦構造の中でその機会を逸してきただけに、極めて重要であろう。

2-6 歴史構築主義の評価

成田龍一によれば、「つくる会」は、〈グローバル化の進行に伴う日本人のアイデンティティ危機〉と言論界における〈歴史構築主義・構成主義〉とを巧みに利用した複雑な戦略を採用している（参照、成田2001）。「つくる会」は、歴史を客観的な科学とは考えず、異なった立場、異なった国益にしたがってさまざまな歴史記述（歴史物語）が成立する、と主張する。しかしこの歴史相対主義に対して、「歴史の真実」を持ち出し、「歴史の歪曲」を糾弾するという方法は誤りであろう、というのが本稿がこれまで述べてきたところである。歴史教科書問題で本当に問われているのは、われわれが歴史物語に関する相対主義的な空間を維持し、そのなかでわれわれにとっての国家アイデンティティを選択する政治的討議をどれだけ制度化できるかである。

「つくる会」は「歴史の真実」を歪曲する歴史否定論者だとみなす見解が広く共有されているように思われる。「つくる会」教科書に対する今回のほとんどの批判においても、批判の中心は「歴史の歪曲」に向けられ、それゆえ「歴史の真実」が前提されていた。高橋哲哉も「否定論の時代」という論考以来、「つくる会」の立場を、ホロコーストなど存在しなかったと主張するネオナチ等の「ホロコースト否定論者」と同列だと見なしているようである。元「従軍慰安婦」の証言によって明らかになった「歴史の真実」を否定する「歴史の否定論者」が「つくる会」派の人々だということである（参照、高橋1998,1999など）。しかし「新しい教科書をつくる会」や「自由主義史観」の立場を単純に歴史の真実の歪曲者達だと決めつけて問題が解決するわけではない。彼らの議論は〈歴史とは単純ではなく、複眼をもって捉えるべきであり、様々な視点から様々な語りうる物語である〉という歴史記述の多元性に基いている。歴史はそれぞれの当事者が語る「物語」であり、あのアジア・太平洋戦争が一面では侵略戦争であったとしても、当時の国家の指導者にとってはヨーロッパ列強の植民地主義の圧力に抵抗を試みた自衛の戦いであったという物語も存在しうる、と論じるのである。このような歴史記述の多元化や相対化そのものを批判するべきではないと思われる。歴史記述の多元性は保証されるべきであり、まさに同じこの「多元性の原理」にもとづいて、国家の視点から描かれた歴史を「民衆」の視点から批判することも可能になる。ただし、この多元性は「民衆」の歴史にも当てはまり、「民衆」の歴史記述を一元的で実体的な真実として断言することもできない。「民衆」も多様であり、それによって語られる歴史も多様であることを認めなければならない。

多元性や相対性や非本質主義を特徴とする構築主義や構成主義はとりわけに80年代から思想や歴史などの分野で注目を集めてきた。この思想は、サイド（E.Said）のオリエンタリズム批判

や他のさまざまなカルチュラル・スタディーズなどに代表されるように、もともとヨーロッパ中心主義を批判するものである。これまで語ることを許されず、歴史の客体であることを強いられてきた非ヨーロッパ人、そして少数民族や女性といった集団が自らを語る可能性を開くために、歴史が別の解釈・構成・構築に開かれていることが強調された。それは潜在的解放力をもつものであった。スピヴァック (G.Ch.Spivak) やバトラー (J.Batler) もこの方向にある。

しかしながら歴史は唯一の真実や事実の復元ではなく、解釈され物語られることによって存立するという「歴史の構成主義」の立場は、被害者に告発の物語を可能にするだけでなく、加害者にも自己正当化の物語を語ることを許すことになる。上野千鶴子編の『構築主義とは何か』は、構築主義の批判的潜在力と相対主義的没批判性とのアンビバレントな関係を考察しているが、直ちに明確な答えが出るわけではない。いわゆる権力の側に立つ者の自己肯定の物語をも許容するのでない限り、黙殺された人々が語り出す物語の批判力も確保できないのではないと思われる。いずれにせよ相対主義的な歴史物語論を「歴史の真実」を持ち出して簡単に切って棄てることはできないだろうし、まして国家が「歴史の真実」について裁定すべきでもない。

「つくる会」の歴史物語論が問題なのは、それが相対主義であるからではなく、むしろ相対主義を装いながら絶対主義を密輸入している点にある。戦前の権力者の視点から見た歴史物語も一つの観点からの物語としては可能であり、お好みならば「一つの真実」と呼べるかも知れないが、その特殊で相対的な物語に読者（国民）を無批判に共感させ、同一化させる点に「つくる会」の歴史記述の問題点がある。藤岡信勝は「私たちは日本人ですから、まず日本の立場、日本の国益に立ってものを考えるのは当然」ですと事も無げに語っていた。「われわれ日本人」という批判的な吟味を要する共同体アイデンティティを自明の真理の如く前提し、それによって読者を「日本の国益」の立場から語られた歴史物語へ包摂してゆくこと、これが「つくる会」の歴史記述のトリックである。しかし「われわれ日本人」や「日本の国益」といった概念こそ、批判的に再吟味され、まさに（西尾幹二が好む表現を用いるなら）「複眼的」に再構成されなければならない。

ただし、藤岡が語るような没批判的で感情的な「われわれ日本人」や「日本の国益」というイメージを多くの日本人が容易に受け入れる社会的な素地も存在している。バブル経済崩壊後の構造不況と経済のグローバル化、そして冷戦終結後の不透明な国際秩序のなかで、人々は個人としても国家の成員としてもアイデンティティの危機を感じている。この精神的動揺が、「つくる会」風の分かりやすい「国民の歴史」物語を受け入れる素地を提供しているのだろう。

おわりに

先に「市民検定制度」の結果は予測できないといったが、グローバル化が進み、近隣のアジア諸国との経済的・人的な交流が急速に深まる中で、日本の国家アイデンティティや自信の在り方にそれほど選択肢があるとは思えない。「中心」日本人だけに受け入れやすい「つくる会」風の内向きの国家アイデンティティは、グローバル化の時代には早晚、経済界や少なからぬ自民党議員からも見放されるだろう。否定的な過去に対する反省・判断から国家統合の原理を引き出し、ま

たこの統合原理を確認するためにも過去に裁定を下すという方法でしか国際社会のなかで通用する国家アイデンティティを形成することはできないだろう。その典型は、戦後40年を記念して行われた旧西ドイツ大統領ヴァイツゼッカーの演説であろう。「過去に目を閉ざす者は、現在に対しても盲目になる」という言葉は、戦後ドイツの国家統合の原理である人権思想や民主主義はナチズムという過去を断罪し反省することによって生まれたものであり、過去に対する政治的・道徳的判断を通して現在の国家アイデンティティは継続的に確認されなければならないという意味である。同様の立場は今回の歴史教科書問題に関して多くの日本の知識人によって表明されているが、大江健三郎は次のように「つくる会」を批判しつつ、歴史に判断を下す国家アイデンティティについて述べている。

大江によれば、扶桑社版歴史教科書の執筆者たちは、日本社会の危機意識を「自信をもてる自国の歴史」によって埋め合わせようとしているが、日本による侵略と加害の事実から目を背けた歴史を情緒的に記述することは、日本人としての自信を子供たちに与えることにはならない。批判的・反省的態度や対象への距離感を欠いた歴史教科書は日本の子供たちに偏狭な精神を植え付けるだけで、決して本当の自信を与えるものではない。そして大江は本来の自信や誇りについて次のように述べている。「軍隊の犯罪を、日本人として学び反省することが、どうして日本の子供に自信を失わせ、その誇りをなくさせるのか？〔日本の新しいナショナリストたちのこの論点が私には理解できない。〕〔中略〕過去の歴史において犯した過ちを認め、未来においてそういうことをやらない日本人へと、現在において自分を鍛えることが、自信と誇りをかちとるためにより自然なやり方じゃないか、と私は思います」(大江2001:66-7)。つまり、日本の否定的な過去を真摯に見つめることから、柔軟な精神の自信と誇りが日本人の中に生まれるということである。

日本人の自信と誇りをつくり出すには否定的な過去への反省を介するしかないであろう。ただしどのような形の「日本人の誇り」や国家アイデンティティを選択するかは、国民一人一人に委ねられているのであり、「歴史の真実」にしたがって決定されるものではない。

注

¹ 家永教科書裁判に関しては永原1998を参照。

² 「自由主義史観」や「つくる会」に対する批判的考察としては永原慶二『「自由主義史観」批判』を参照。特に西尾幹二の『国民の歴史』が分析され、その問題点が整理されている。

³ 提出された『新しい歴史教科書』には文部科学省から137の検定意見が付けられ、「つくる会」はこれらすべてに関して修正・削除して検定合格となった。

⁴ 文部科学大臣のコメントに関しては、文部科学省ホームページの「報道発表一覧」のページ (http://www.wext.go.jp/b_menu/houdou/index.htm) を参照した。

⁵ これは「つくる会」の立場と対照的である。「つくる会」の『新しい歴史教科書』では、「2月11日の建国記念日は、『日本書紀』に出てくる神武天皇が即位したといわれている日を太陽暦になおしたものである」(西尾他2001:36、下線部は検定意見により修正・加筆された部分)と述べられており、戦後の日本国憲法に基づく国家が神話的過去に起源をもつかのように記述されている。

参考文献

- 「新しい歴史教科書をつくる会」ホームページ <http://www.tsukurukai.com/f-index.html>
- 新しい歴史教科書をつくる会 (1999.11) 『歴史再生への序曲：日本に生まれた誇りと喜びのために』 新しい歴史教科書をつくる会
- 網野善彦 (2000.10) 『「日本」とは何か』 講談社
- 上野千鶴子／編 (2001.02) 『構築主義とは何か』 勁草書房
- 大江健三郎 (2001.06) 「ここから新しい人は育たない」(『世界』2001年6月号)
- 小熊英二 (1998) 『〈日本人〉の境界』 新曜社
- 韓国政府「日本歴史教科書歪曲に対する修正要求」(西尾幹二編2001所収)
- 金子勝・高橋哲哉・山口二郎 (2001.02) 『グローバリゼーションと戦争責任』 岩波ブックレットNo.530
- 高橋哲哉 (1998.05) 「否定論の時代」(小森、高橋編 (1998) 『ナショナル・ヒストリーを越えて』 東大出版会)
- 高橋哲哉 (1999) 『戦後責任論』 講談社
- 高橋哲哉 (2001.01) 『歴史/修正主義』 岩波書店
- 谷沢永一 (2001.06) 『「新しい歴史教科書」の絶版を勧告する』 ビジネス社
- フレデリック・ドリュエシュ (1998) 『ヨーロッパの歴史：欧州共通教科書』 (木村尚三朗監修・花上克己訳) 東京書籍
- 永原慶二 (1998) 「家永教科書訴訟の三二年」(『歴史学研究』706号)
- 永原慶二 (2000.04) 『「自由主義史観」批判—自国史認識について考える』 (岩波ブックレット・No.505) 岩波書店
- 成田龍一 (2001.02) 「「歴史」を教科書に書くということ」(『世界』2001年6月号)
- 西尾幹二[他] (2001.06) 市販本『新しい歴史教科書』 扶桑社
- 西尾幹二編 (2001.06) 『新しい歴史教科書「つくる会」の主張』 徳間書店
- 藤岡信勝・自由主義史観研究会 (1996) 『教科書が教えない歴史』 扶桑社
- 山崎正和 (1984.05) 『柔らかな個人主義の誕生：消費社会の美学』 中央公論社
- 山崎正和 (2000.01) 『歴史の真実と政治の正義』 中央公論社